

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成24年11月12日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	シンボ株式会社
【英訳名】	SHINPO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 利明
【本店の所在の場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 水野 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市名東区若葉台110番地
【電話番号】	052(776)2231
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 水野 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成24年 6月30日
売上高(千円)	578,270	563,519	2,681,769
経常利益(千円)	3,614	11,257	183,136
四半期(当期)純利益(千円)	594	1,412	72,869
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	-	7,299	38,833
純資産額(千円)	2,259,652	2,290,569	2,337,503
総資産額(千円)	3,063,611	2,995,287	3,126,890
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	0.11	0.25	12.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	73.8	76.5	74.8

(注) 1. 当社は、第42期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第42期第1四半期連結累計期間に代えて、第42期第1四半期累計期間について記載しております。

2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災の復興需要による景気の押し上げが期待されるものの、欧州債務危機や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化、長期化する円高による企業業績の影響など、企業を取り巻く環境は厳しく、景気の下振れリスクも懸念され、先行きに不透明な状況で推移いたしました。

焼肉業界においては、生食レバーの販売禁止等の影響もありましたが、徐々にではありますが、消費者の焼肉離れが回復しつつあります。

このような状況の中、当社グループといたしましては、まだまだ新規出店が少ないため、既存店や他メーカー納品店に対して、定期メンテナンスの契約、ダクト清掃工事の受注獲得、また3Dフィルタの販売強化に取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高563百万円、営業利益8百万円、経常利益11百万円、四半期純利益1百万円となりました。

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、第42期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較は行っておりません。

(2)財政状態の分析

資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は2,995百万円となり、前連結会計年度と比較して131百万円減少しました。このうち、流動資産は1,593百万円となり、主な内訳は、現金及び預金1,110百万円、受取手形及び売掛金254百万円であります。また、固定資産は1,402百万円となり、主な内訳は、土地461百万円、投資有価証券554百万円であります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は704百万円となり、前連結会計年度と比較して84百万円減少しました。このうち、流動負債は616百万円となり、主な内訳は、短期借入金320百万円であります。また、固定負債は88百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は2,290百万円となり、前連結会計年度と比較して46百万円減少しました。この主な要因は、配当金を39百万円支払ったことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、12百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,775,000
計	14,775,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年11月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	6,140,850	同左	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,140,850	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	-	6,140,850	-	639,307	-	595,887

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 480,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,659,000	56,590	-
単元未満株式	普通株式 1,150	-	-
発行済株式総数	6,140,850	-	-
総株主の議決権	-	56,590	-

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
シンボ(株)	名古屋市名東区若葉台 110番地	480,700	-	480,700	7.83
計	-	480,700	-	480,700	7.83

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己株式数は、480,822株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、第42期第2四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書についての比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,049,414	1,110,682
受取手形及び売掛金	460,083	254,251
商品及び製品	19,252	23,252
仕掛品	12,502	24,622
原材料及び貯蔵品	108,855	140,693
その他	46,316	40,684
貸倒引当金	2,170	1,130
流動資産合計	1,694,256	1,593,058
固定資産		
有形固定資産		
土地	461,679	461,679
その他(純額)	177,809	175,053
有形固定資産合計	639,488	636,732
無形固定資産	3,341	3,285
投資その他の資産		
投資有価証券	580,176	554,793
その他	228,115	225,955
貸倒引当金	18,488	18,538
投資その他の資産合計	789,804	762,210
固定資産合計	1,432,634	1,402,228
資産合計	3,126,890	2,995,287
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,881	67,210
短期借入金	370,000	320,000
未払法人税等	10,792	9,741
引当金	20,100	32,100
その他	217,548	187,059
流動負債合計	703,323	616,110
固定負債		
役員退職慰労引当金	41,290	43,543
その他の引当金	9,750	11,333
その他	35,023	33,730
固定負債合計	86,064	88,606
負債合計	789,387	704,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	639,307	639,307
資本剰余金	595,887	595,887
利益剰余金	1,354,886	1,316,678
自己株式	188,090	188,103
株主資本合計	2,401,990	2,363,769
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,039	74,727
為替換算調整勘定	3,551	1,527
その他の包括利益累計額合計	64,487	73,199
純資産合計	2,337,503	2,290,569
負債純資産合計	3,126,890	2,995,287

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
売上高	563,519
売上原価	343,301
売上総利益	220,217
販売費及び一般管理費	212,206
営業利益	8,011
営業外収益	
受取利息	114
受取配当金	278
受取賃貸料	2,225
為替差益	1,581
物品売却益	1,447
その他	218
営業外収益合計	5,865
営業外費用	
支払利息	756
投資事業組合運用損	832
不動産賃貸費用	1,030
営業外費用合計	2,619
経常利益	11,257
特別損失	
投資有価証券売却損	2,404
特別損失合計	2,404
税金等調整前四半期純利益	8,852
法人税等	7,440
少数株主損益調整前四半期純利益	1,412
四半期純利益	1,412

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,412
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	6,687
為替換算調整勘定	2,024
その他の包括利益合計	8,712
四半期包括利益	7,299
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	7,299
少数株主に係る四半期包括利益	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	2,799千円	1,625千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年9月30日)
減価償却費	4,769千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年9月21日 定時株主総会	普通株式	39,620	7.00	平成24年6月30日	平成24年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

当社グループは、無煙ロースターの製造販売及びその附帯工事を内容とした事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	0円25銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額 (千円)	1,412
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	1,412
普通株式の期中平均株式数 (千株)	5,660

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月12日

シンボ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岸田 好彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシンボ株式会社の平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シンボ株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。